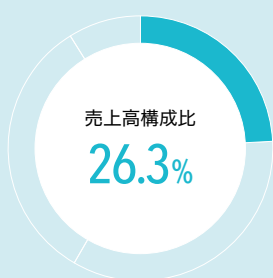


成長戦略

天然ガス系化学品カンパニー	25
芳香族化学品カンパニー	27
機能化学品カンパニー	29
特殊機能材カンパニー	31
新規事業	33
研究開発	35

天然ガス系化学品カンパニー

資源採掘から基礎化学品、誘導体、さらにはライフサイエンスに至るバリューチェーンを強みに、より多彩に、よりグローバルに事業領域を拡大。



事業・主要製品

化成品・有機化学品・ライフサイエンス

- メタノール
- ホルマリン
- ジメチルエーテル(DME)
- アンモニア
- ポリオール類
- アミン類
- メタクリル酸メチル(MMA)、メタクリル酸(MAA)、メタクリル酸特殊エステル類
- 健康食品素材(PQQ)

エネルギー資源

- 天然ガスの採掘・探鉱
- 地熱エネルギーの開発

2017年度および前中期計経営計画の振り返り

当カンパニーの主力となるメタノール事業は、世界的な需要拡大を背景に安定した成長を続けてきました。2017年度は、サウジアラビアの合併会社におけるプラントのトラブルや、ベネズエラ合併会社における同国為替制度の変更といった想定外の事態はありましたが、メタノール市況の上昇もあって大幅な増収となりました。

有機化学品事業については、MMA誘導品など高付加価

値な製品の展開を強化したことで増収増益を実現しました。

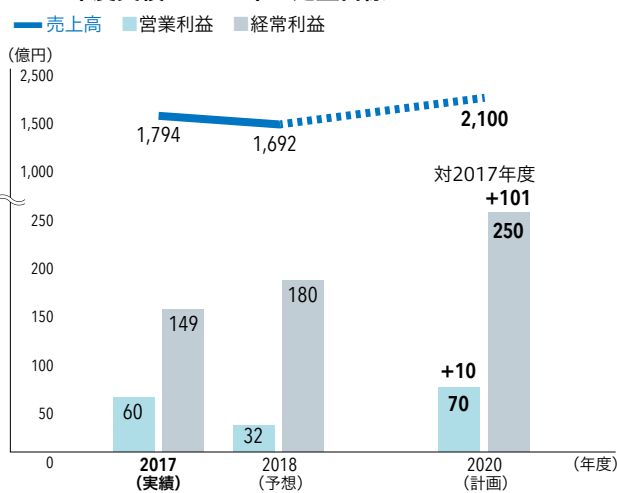
エネルギー資源事業については、カナダにおけるシェールガスプロジェクトはLNG化部分の取りやめにより特別損失を計上しましたが、福島県相馬市における天然ガス火力発電事業、秋田県湯沢市における地熱発電事業など、将来的な成長につながる布石を着実に打ってまいりました。

ライフサイエンス事業は2016年度に立ち上げたばかりでもあり、計画期間中の業績への貢献は限定的でしたが、将来の柱になる事業としてご期待いただければと思っています。



取締役 常務執行役員
天然ガス系化学品カンパニープレジデント
藤井 政志

2017年度実績と2020年の定量目標



今後の見通し

2018年度からスタートした新中期経営計画「MGC Advance2020」における当カンパニーの計画数値は、初年度こそ、市況の反落を見越して減収を見込んでいるものの、2020年度には大幅な増収・増益を目指しています。

その大きな原動力となるのはトリニダード・トバゴにおけるメタノールプラントの本格稼働と「抗体医薬」や「健康食品素材」を柱とするライフサイエンス事業の成長です。抗体医薬については、日本化薬(株)との合併会社(株)カルティベクスの新潟工場が2018年2月に完成。従来は海外からの輸入に頼っていた抗体医薬品の国産化という、社会的にも意義ある事業として注目されています。健康食品素材では国内のみならず海外からも注目されているPQQ(ピロロキノリンキノン)をはじめ、人の健康の維持・増進に有効で天然の清酒酵母由来のSAmE(S-アデノシルメチオニン)酵母、SPD(スペルミジン)酵母など、市場拡大が見込める製品が次々に生まれています。

成長に向けた取り組み

当カンパニーの強みは、天然ガスの採掘に始まり、これを原料としたメタノールなどの基礎化学品や、その誘導体である各種の有機化学品を開発・生産という、天然ガスを起点とする一貫した事業体制です。このバリューチェーンを進化・拡大させていくことが今後の成長に不可欠だと考えています。

メタノール事業でトリニダード・トバゴに続く新拠点を検討する他、水溶性天然ガスにも注力。その事業化が期待される新潟平野のガス田は、世界でも希少なヨウ素の産地でもあり、ヨウ素誘導体の事業化も併せて検討します。また、天然ガス由来の基礎化学品として、水素の誘導体ビジネスにも挑戦していきます。エネルギーについても、資源採掘だけでなく発電まで手掛け、グループ各社に供給することで、グループ全体の競争力強化に貢献していきます。

クローズアップ

トリニダード・トバゴにおける メタノールプラントが2019年春に稼働予定

トリニダード・トバゴ共和国は、石油・天然ガスの豊富な埋蔵量を持つ資源国です。当社は三菱商事(株)、三菱重工業(株)と共同で、同国産天然ガスを原料としたメタノールおよびDMEの製造事業を推進。2015年9月の最終投資決定以来、現地で建設を進めてきたプラントが2019年春に完成し、稼働を開始する予定です。

その年間生産能力は、メタノールが100万トン、DMEが2万トンという大規模なもの。世界的な需要拡大に応えるとともに、周辺諸国の経済成長、さらには当社グループの業績拡大にも大きく寄与することが期待できます。



機能性食品素材PQQが 日本市場で初めてアンチドーピング認証を取得

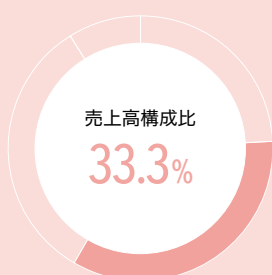
PQQは、酵素の働きを助ける「補酵素」の一種で、記憶能力や識別能力の向上など、脳機能を改善する働きがあることが確認されています。一般的には化学合成によって作られますが、当社ではバイオ技術によって製造しており、発酵生産による製造に成功。機能性食品素材「BioPQQ」として商品化しました。

「BioPQQ」は、細胞内でエネルギーを作り出すミトコンドリアの増強に効果があるとされ、エナジー系サプリメントなどの原料に使われています。2018年3月には、国内市場で初となるアンチドーピング認証を取得。今後、より多くのスポーツ系食品への活用が期待できます。



芳香族化学品 カンパニー

安定した収益基盤としての汎用化学品と
高付加価値な特殊化学品を両輪に、
持続的な成長が可能な
事業ポートフォリオを実現。



事業・主要製品

芳香族化学品

- メタキシレン
- メタキシレンジアミン (MXDA)
- MXナイロン (MXD6)
- 芳香族アルデヒド
- 芳香族ポリカルボン酸
- 高純度イソフタル酸 (PIA)
- 無水フタル酸
- 可塑剤

発泡体

- 発泡ポリプロピレン
- 発泡ポリエチレン
- 成型品

2017年度および前中期計経営計画の 振り返り

当カンパニーは、かつては事業の収益性が低下していた時期もありましたが、事業構造改革の成果もあって体質が改善し、グループ全体の利益を牽引するカンパニーへと成長しました。

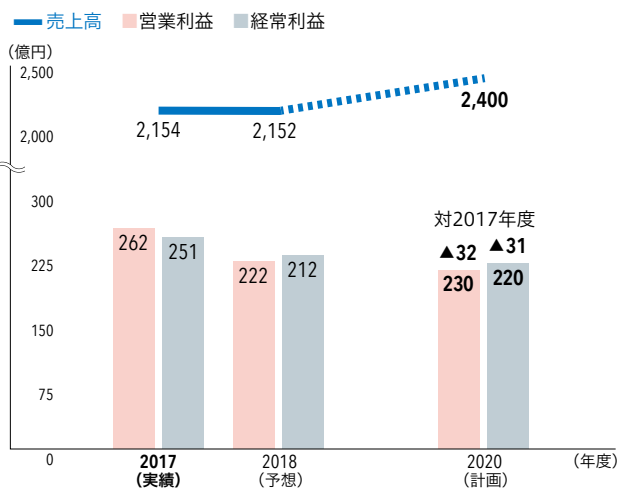
2017年度は、主力とする汎用化学品は、PETボトル向けの

需要が増加しているPIA市況の大幅な上昇や、メタキシレンプラントの再稼働による販売数量の増加などにより大幅な増収増益を達成しました。特殊化学品もMXDAやその誘導品、芳香族アルデヒドなどが海外市場を中心に販売数量を拡大。円安による為替差益もあって増収増益となりました。一方、グループ会社の(株)JSPが展開する発泡プラスチック事業は、売り上げは拡大したものの、原料価格の上昇などにより減益となりました。



取締役 常務執行役員
芳香族化学品カンパニープレジデント
稲荷 雅人

2017年度実績と2020年の計画



今後の見通し

メタキシレンやPIAなどの汎用化学品は、売り上げを確保する上で大きな柱となりますが、市況や原料価格の影響によって利益が左右されるリスクがあります。近年は、市況が上昇する一方で原料価格が下落し、スプレッド(価格差)が拡大するという好環境にありましたが、計画初年度となる2018年度は、その反動もあって減益を予想しています。汎用化学品については外部環境に左右されない収益体質の構築に向けて、生産拠点において安全・安定操業を徹底し、基盤事業としての安定性を高めます。

一方、MXDAやMXナイロン、芳香族アルデヒド、耐熱透明ポリイミドなどの特殊化学品は、新たな技術・製品開発と顧客密着型の市場開拓によってその比率を高めることでカンパニー全体の収益向上を図ります。例えば、優れた性能を有するMXDAは、その用途開拓を推進する一方で、生産性の向上や生産力の増強を図ります。

成長に向けた取り組み

事業ポートフォリオの最適化に向けて意識しているのが「プロダクトアウト」からのアプローチと「マーケットイン」の視点です。

プロダクトアウトとは、現有製品からプロダクトとしてのつながりやコアとなる技術を利用することで、新しい市場において優位な競争ポジションを獲得する製品開発手法です。一方、マーケットインは、新たに進出した市場において、顧客が求める価値や課題を顧客と一緒に解決していく中で新たな技術や製品を生み出して行こうとするものです。

そのための施策として、研究者と営業担当者の双方が主体的に協力していけるよう、開発部門のメンバーも含めたマーケティングチームを新設しました。コストや生産安定性も含めて、お客様が真に求める機能・品質レベルを把握し、適切に使っていただくための技術サポートも充実させます。

クローズアップ

ディスプレイの進化を支える 耐熱透明ポリイミド「ネオプリム®」

「ネオプリム®」は、透明度と耐熱性を高いレベルで両立した高機能素材です。ガラス基板に代わる樹脂フィルム基板の材料として、特に折り曲げ可能なフレキシブル有機ELディスプレイ用途で注目を集めています。

ディスプレイパネルのフレキシブル化は、自動運転の導入が進む自動車分野でも本格化しつつあります。ネオプリムは、樹脂フィルムゆえの軽量性や加工性、さらには耐薬品性、画像が歪まない低複屈折性など、さまざまな特性によって、自動車産業からも期待されています。



製品としても、原料としても需要が高まる MXDAの生産能力を増強

MXDAは、エポキシ樹脂硬化剤や防食塗料などとして一定規模の市場を持つ一方で、ガスバリア性が注目されるMXナイロンなど誘導体の原料ともなる、基幹製品の一つです。製品としても、原料としても、世界的に拡大する需要に応えるために、海外生産拠点の新設も含めて生産能力の強化を検討中です。

同時に、環境規制の強化に伴い水性塗料の需要が広がる中国市場への拡販に向けて、研究者を派遣してMXDAおよびその誘導品の処方提案を行うなど、さらなる用途開拓にも並行して取り組んでいます。



機能化学品 カンパニー

情報通信やモビリティなど先端分野を中心とした高付加価値製品のさらなる拡販に向けて生産体制の強化に向けた集中的な投資を実施し、グループ全体の利益拡大を牽引。



事業・主要製品

無機化学品

- 過酸化水素
- 過硫酸塩類
- エレクトロニクスケミカル（電子工業用薬品）
- 超高屈折率レンズモノマー

合成樹脂

- ユーピロン®（ポリカーボネート）、ユーピロン®・シート、ユーピロン®・フィルム
- ユピゼータ®（特殊ポリカーボネート）
- ユピタール®（ポリアセタール）
- レニー®（高性能ポリアミド）

2017年度および前中期計経営計画の振り返り

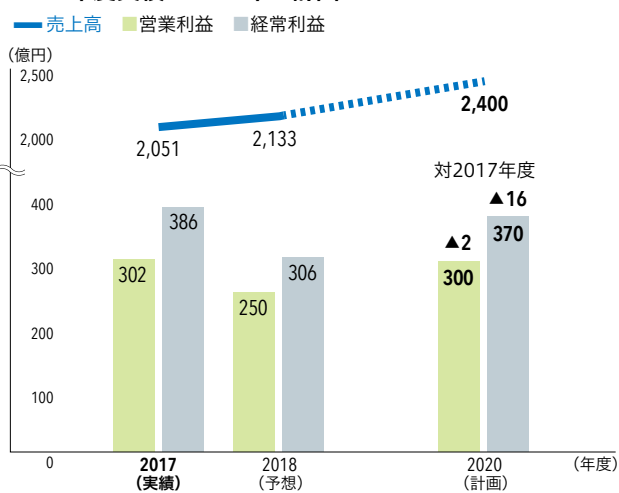
半導体や自動車関連市場の活況を背景に、当カンパニーは前中期経営計画の3年間で売り上げ・利益共に大幅な成長を実現し、利益目標の達成に大きく貢献しました。

無機化学品事業では、半導体・液晶製造向けのエレクト

ロニクスケミカルが成長をけん引。米国やアジアの海外拠点を中心に、現地顧客との接点強化に努めたことが拡販につながり、増収増益となりました。

合成樹脂事業は、中国を中心に堅調な需要が続くポリカーボネートの市況が大幅に上昇したに加え、特殊ポリカーボネートやポリカーボネートシート・フィルムの販売数量の増加もあり、大幅な増収増益となりました。

2017年度実績と2020年の計画



取締役 常務執行役員
機能化学品カンパニープレジデント

吉田 晋

今後の見通し

無機化学品、合成樹脂共に、当社の製品に対する需要は旺盛です。高い競争力を維持し、さらなる業績拡大を実現するために、2018年度から生産能力強化に向けて集中的な投資を実施します。

無機化学品では、米国のオレゴン州とテキサス州において、半導体デバイス・シリコンウェハーの洗浄に使われる超純過酸化水素の新工場の建設を進めています。いずれも2019年に立ち上げを予定しており、既存のアリゾナ工場と共に、米国市場における供給体制を強化します。

合成樹脂については、スマートフォン用レンズなど光学分野で需要が拡大する特殊ポリカーボネート「ユピゼータ® EP」の製造プラントを鹿島工場に増設。2019年度の運転開始を予定しています。

2018年度はこれらの投資に加え、エレクトロニクスケミカル事業の競争激化やポリカーボネートのスプレッドが縮小することも予想されることから、利益面では厳しい環境を想定しています。とはいえ、新中期経営計画の3年間で大幅に強化する生産体制が、情報通信やモビリティなど先端市場における当社グループの存在感を確たるものにし、将来のさらなる飛躍につながる土台になるものと考えています。

成長に向けた取り組み

業績拡大に向け、「海外における現地化」と「先端領域へのシフト」を強力に推進する必要があると考えています。

無機化学品、合成樹脂共に、スピード感を持って海外展開を進めていますが、今後は生産だけでなく、原料の調達、さらには研究開発やテクニカルサポートなども含めて“現地化”を推進します。現地の大型顧客との関係をより密接なものにすることで、中長期的に安定した売り上げを確保します。

一方、先端領域へのシフトでは、情報通信やモビリティなど主力市場における技術革新への対応を図ります。半導体分野では微細化・高精度化がさらに進み、エレクトロニクスケミカルにも従来以上の機能と品質が求められます。培ってきた独自の技術力を発揮して、高い品質要求に応えるのはもちろん、半導体メーカーと共に半導体の進化を支えていくことで、同業他社との差別化を図ります。

自動車分野では、EV化に伴う車載デバイス需要の拡大や、自動運転に対応する車載ディスプレイの進化、軽量化に向けた金属から樹脂への代替、といった技術トレンドにいち早く対応することで、この分野における存在感をさらに高めていきます。

クローズアップ

特殊ポリカーボネートを軸に 光学分野における製品開発を強化

スマートフォンやタブレットに搭載されるカメラレンズの材料には、レンズの薄型化に寄与する「高い屈折率」と、画像の鮮明化に寄与する「低複屈折性」が求められます。これを実現した特殊ポリカーボネート「ユピゼータ® EP」は、世界市場でトップシェアを持っています。産業分野への貢献が認められ、2017年には「市村産業賞 本賞」を受賞しました。今後、車載カメラや監視カメラも含めて光学部品の需要が拡大する中、この分野の成長をけん引する製品開発に注力しています。



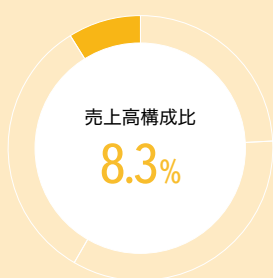
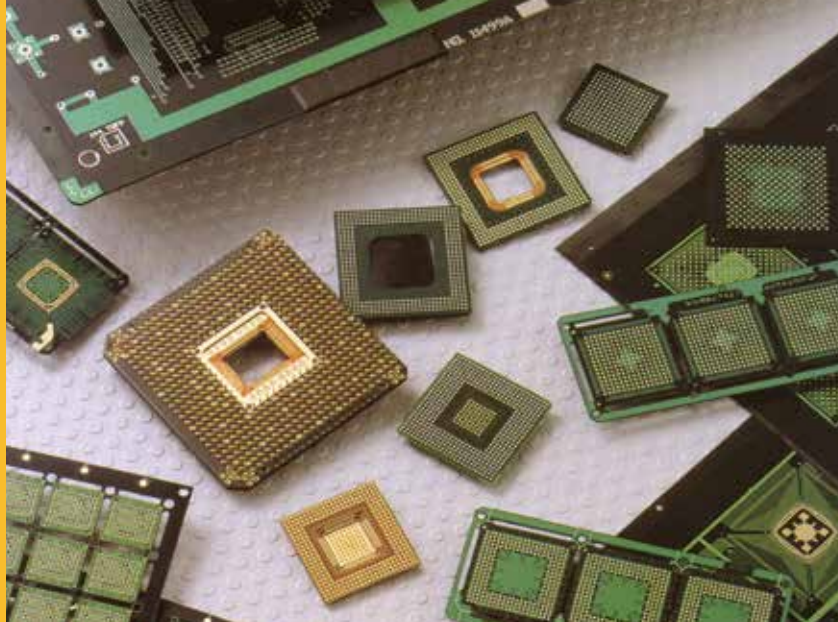
重要顧客との密接な関係づくりに向けて 海外における“現地化”を推進

電子工業用薬品のターゲットであるエレクトロニクス産業では、近年、技術流出防止の観点から、各国で製品やデータの海外持ち出しが禁止されつつあります。このため、製造だけでなく、研究開発やテクニカルサポートなどの拠点についても“現地化”が要求されています。こうした背景から、2017年には台湾の関連会社に研究開発棟を新設するなど、海外顧客との密着度を高めています。



特殊機能材 カンパニー

変化する社会に求められる「価値」を見据えながら、
研究開発サイクルを加速させ、
高付加価値な技術・製品を生み出し続けることで
高収益型のビジネスモデルを実現。



事業・主要製品

電子材料

- プリント配線板用積層材料
- LEシート®
(ドリル加工用補助材料)

脱酸素剤

- エージレス・オーマック®
(脱酸素フィルム)
- エージレスドライ® (乾燥剤)
- ファーマキープ®
(医薬品・医療機器用)
- アネロパック®
(嫌気培養システム)
- RPシステム®
(電子・機械部品用)

2017年度および前中期計経営計画の 振り返り

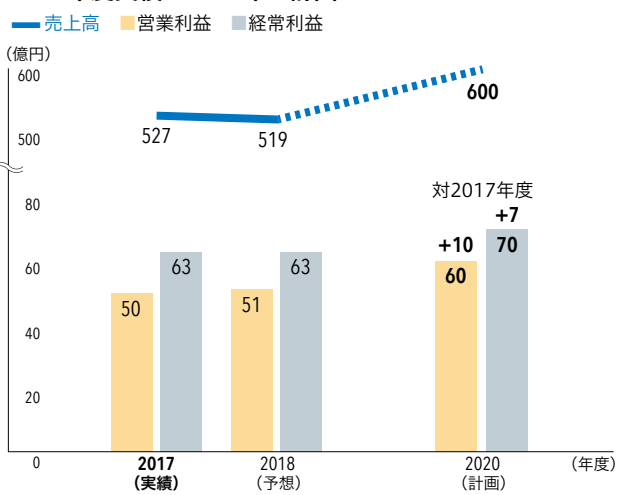
電子材料事業では、高機能・高価格帯の「ハイエンド市場」向けの製品開発に注力したかいて、年々、売り上げを拡大し、2017年度は増収増益を達成できました。また、低収益・低成長な事業からの撤退も含めて、グループ各社を含めた事業チェーンの最適化を進めてきたことで、事業全体

の収益体質が改善したことも、利益拡大に貢献しました。

脱酸素剤事業では、主力とする国内食品市場に加え、医薬品市場や海外市場などへの拡販に努めたことで、増収基調を継続できました。2017年度は、QOLイノベーションセンター白河内に建設した新工場の固定費負担により減益となりましたが、タイ工場も含めた生産基盤の強化によって、今後の事業拡大に弾みがつくと考えています。



2017年度実績と2020年の計画



今後の見通し

電子材料事業を取り巻く環境は、当面はメモリーを中心とした半導体市場の活況が続くと見えています。IoTの普及や自動車の電子化といったトレンドが、社会全体における半導体デバイス需要を拡大すると同時に、その材料にもさらなる高機能化が求められています。

高度な要求性能に応える材料では、すでに指紋認証向けや仮想通貨のデータマイニング向けなど、先進的な領域で成果が出始めています。これらの拡販と同時に、オープンイノベーションやM&Aなど外部との連携も含めて次世代製品の開発を加速させていきます。

脱酸素剤事業では、成熟しつつある国内食品市場においてシェア拡大を図る一方で、引き続き海外市場への拡販と新たな用途開拓に努めます。また、医薬用や精密工業用など、より高付加価値な分野への提案活動にも注力していきます。

成長に向けた取り組み

エレクトロニクスや医療などで活躍する高機能製品を取り扱う当カンパニーが目指すのは「研究開発型の高収益カンパニー」です。IoT、AI、自動運転、次世代通信システムといった、社会に大きな変化をもたらす技術革新が次々と生まれている中、常に新製品を生み出し続けることが持続的な成長の条件となります。

例えば、電子材料事業ではデータセンター向け基板材料の需要が急拡大しています。情報量に比例した発熱量の増加に対応する耐熱性素材へのニーズに応えることが、空調エネルギーの抑制につながり、顧客課題と社会課題の双方へのソリューションとなります。

脱酸素剤事業でも、食糧資源対策としてのフードロス削減効果、健康志向に応える合成保存料の使用削減効果など、食の安全・安心以外のメリットを訴求することで、国内外で新たな需要を喚起できると考えています。

このように、新たな価値創出に努めると同時に、新規事業開発部とも連携しながら、未知の領域にも積極的に挑戦していきます。

クローズアップ

電子材料事業においてグループ再編による事業チェーンの最適化を推進

2017年12月には、電子材料事業チェーンの最適化の観点から、カンパニー内のグループ子会社を再編。プリント配線基板などの製造を担う米沢ダイヤエレクトロニクス(株)を、銅張積層板の製造を担うMGCエレクトロテクノ(株)の子会社としました。両社一体となって効果・効率を高めることで売上拡大を図ります。また、MGCエレクトロテクノ(株)を中心に、グループ各社の生産技術や品質保証技術、テクニカルサービスなどの技術リソースを有効に活用することで、電子材料事業部全体の技術開発機能の強化を図ります。



脱酸素剤事業の新たな生産拠点、MGCエージェレス(株)白河事業所が誕生

当社の「QOLイノベーションセンター白河」(福島県)内にMGCエージェレス(株)白河事業所を開設し、2017年4月から操業を開始しました。高品質な製品を安定して生産するとともに、高度な顧客ニーズに迅速に対応できる供給体制としていきます。



新規事業

三菱ガス化学が培ってきた強みを生かし、
社会の要求に応える事業を
外部リソースも積極的に活用しながら、
スピーディーに確立します。



新規事業開発部の役割

「新規事業開発部」は、2015年4月に発足しました。「事業戦略グループ」「事業開発グループ」「新規事業研究センター」の3部門からなり、事業領域の選定から、必要な技術の研究開発、さらには市場開発まで、事業化に至るプロセスを一貫して担うことで、新規領域におけるスピーディーな事業創出・育成を目指しています。

新規領域での「事業開発」を担っているため、「私たちの技術で何ができるか」ではなく、「社会で何が求められているか」を考え、その中から自らの強みを生かせる分野を見極めていく、という発想が不可欠です。そのため、既存の事業や技術にとらわれることなく、市場目線に立って広く柔軟に考え、事業化に向けた道筋を具体化していきます。

新規事業の開発に向けた方針

これまでの三菱ガス化学グループになかった領域に取り組むからには、グループ内に培ってきた技術だけに頼るのではなく、外部の知恵を導入する必要もあります。医療や医薬、通信、農業など、さまざまな専門分野の知識を持ったエキスパートを新たに採用することや、オープンイノベーションによる協業、ベンチャー企業への出資、さらにはM&Aも視野に入れ、外部の企業や研究機関との連携を積極化していきます。

どんな事業であろうと、モノづくりには素材を必要としますので、当社グループの多彩な素材を生かし、「早期の事業化」と「シナジーの最大化」を同時に実現していきます。

新規事業開発部

事業戦略グループ

新規事業戦略とそれに基づいた
事業化構想の立案

事業開発グループ

事業化構想に基づく
新規事業の企画開発と市場開拓

新規事業研究センター

新規事業に関わる
製品やサービスの技術開発

事業領域選定

事業化構想の立案

探索研究

市場開発

事業化

執行役員 新規事業開発部長 兼
事業戦略室副室長

茅野 義弘

新規事業の創出に向けたビジョンと理念

新規事業の創出に当たっては、自分たちの創造する技術や製品、そして事業が、社会のどこで、どのように活躍し、どんな価値を生み出すのかという成功の先にある姿を具体的に描いた「ストーリー」が大切です。外部パートナーとの協働を推進する上でも、こうしたストーリーを伝えることで、目的意識を明確かつスピーディーに共有し、確かなパートナーシップの構築を図ります。

新規事業のターゲット領域

新規事業開発部がターゲットとするのは、三菱ガス化学グループが進むべき事業領域として掲げる「医・食」「情報・通信」「モビリティ」「エネルギー」「インフラ」という5つの事業領域です。なかでも「医・食」分野には特に注力しています。

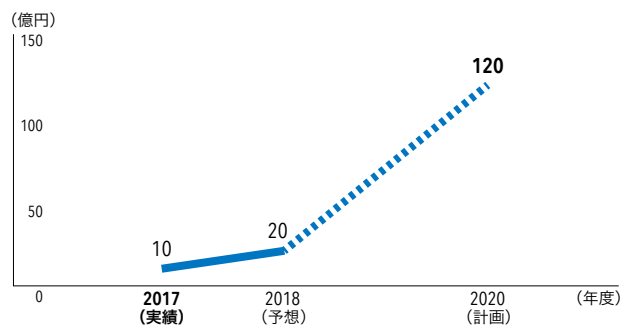
右に掲げた一覧表で紹介したのは、すでにある程度の売上げが見込めるものであり、新中期経営計画において新規事業が掲げる売上目標も、そうした数値に基づくものです。

新規事業のターゲット領域

医・食	モビリティ	情報・通信	インフラ・エネルギー
プラスチック製バイアル・シリンジ「OXYCAPT™」	全固体リチウムイオン電池向け 錯体水素化物 固体電解質		
核酸医薬			
工場野菜生産事業		アクティブ光ケーブル	

新規事業・製品の売上高計画

— 売上高



クローズアップ

化学の知見を生かして、「工場野菜生産事業」に参入

植物工場は、施設内で、植物の生長に必要な光、温湿度、二酸化炭素濃度、水分、栄養分などの環境条件を人工的に制御することで、連続的かつ計画的生産が可能な栽培施設です。三菱ガス化学はLEDを光源とする大規模な「完全人工光型植物工場」を建設し、天候に左右されることなく、最適な生育環境下で、安全・安心な薬物野菜を生産し、安定供給することを目指しています。工場野菜生産事業では、当社がこれまでに培ったさまざまな化学の知見を、効率的な栽培環境の追求や、より安全・安心な野菜の提供などに生かし、持続可能な農業モデルの構築を図ります。



プラスチック製バイアル・シリンジ「OXYCAPT™」

三菱ガス化学は、ガラス並みの高い酸素バリア性を持つ一方、プラスチックの割れにくい特性を有する、世界唯一の多層構成プラスチック容器「OXYCAPT™」を開発。無機物の低溶出性、軽量性に加え、優れたUVバリア性も有していますので、医薬品の長期保管が可能となり、使用期限内の安定性と有効性も向上させることができます。

こうした特長は、バイオ医薬品やエピネフリン、ドーパミンなどの緊急薬剤を扱う製薬会社からも評価されています。



研究開発

グループ内外の技術シナジーを最大限に発揮し、社会が求める「価値」をいち早くカタチにすることで、豊かな社会づくりへの貢献と、企業としての持続的成長とを同時に実現します。



研究開発方針

新中期経営計画「MGC Advance2020」に掲げる5つの施策の中で、研究開発と特に密接なのが「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」と「新規事業の創出と育成」です。

既存事業については、引き続き当社グループの“屋台骨”として業績を支えていけるよう、品質向上やコスト競争力の向上につながる研究開発を行い、収益力のさらなる強化を図ります。

一方、新規事業については、社会のトレンドに合った研究テーマをいかに素早く見出すかが問われています。例えば、近年の開発成果の一つに、スマートフォンなどのカメラ用レンズ材料となる特殊ポリカーボネートがありますが、これもスマートフォンの普及率が急拡大するタイミングで開発できたからこそ、成功したものです。

次にどのような価値が求められるかをいち早く捉え、タイムリーに実現できれば、将来性のある分野で先頭に立つことができます。こうした研究開発に努め、有望な新規事業の創出・育成につなげていきます。

研究開発の推進

中期経営計画の施策の3つ目が「グループ全体の経営効率改善」です。グループ全体で保有する技術や知見を最大限に生かすため、カンパニー間やグループ企業間の連携を強化し、シナジー創出を図っています。

そのために重視しているのは情報共有で、各研究成果を発表し合う「ポスター発表会」の定期開催や、社内のネットワークを活用してアイデアを出し合うなど、互いに議論ができる環境をつくっています。

この他、社外からの客観評価を得ることも重要だと考えており、学会での発表やベンチャー企業とのマッチング、顧客企業との交流も進めています。

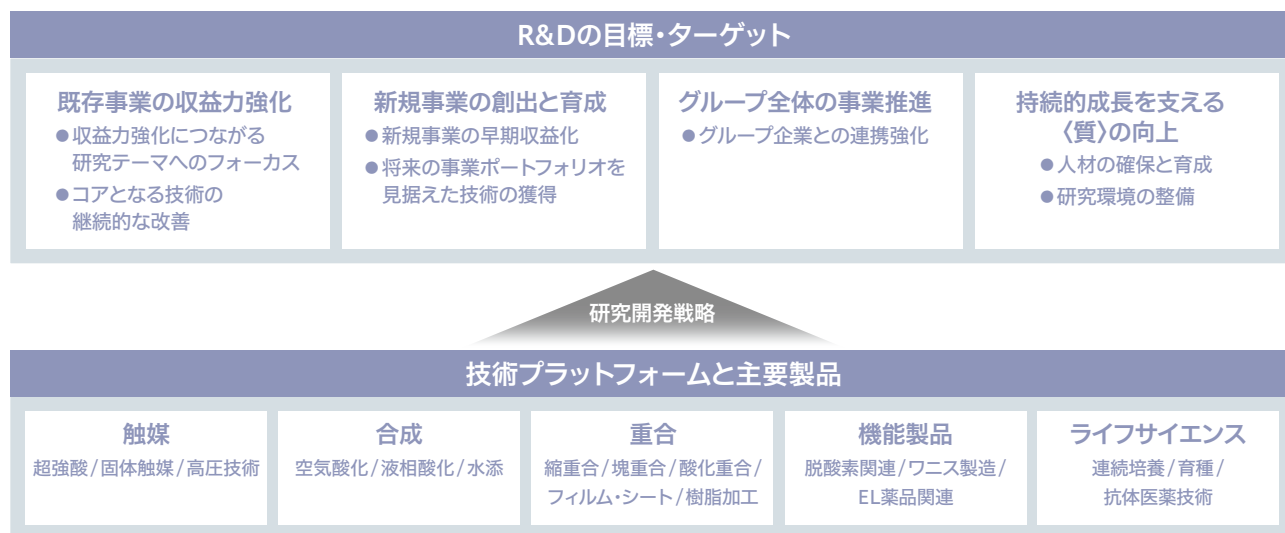
研究開発投資

「持続的成長を支える<質>の向上」については、研究開発を担う人材の確保と育成、そして研究環境の整備に注力しています。

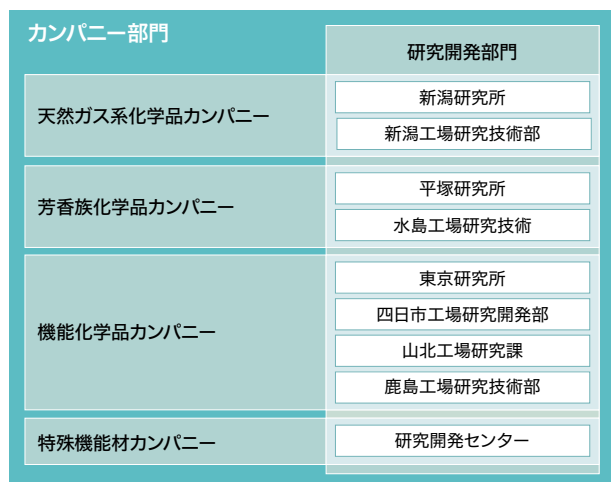
また、研究テーマに応じた先端知識の吸収はもちろん、マーケティングや知的財産など事業化を見据えたスキルを学ぶ機会も設けています。

さらに、文献はもちろん市場調査も可能な検索サイトの構築や、研究支援ツールの導入など、活発で効率的な研究開発を促す環境づくりも推進。将来的にはAIの導入も視野に入れています。

取締役 常務執行役員
研究推進部・新規事業開発部担当
水上 政道



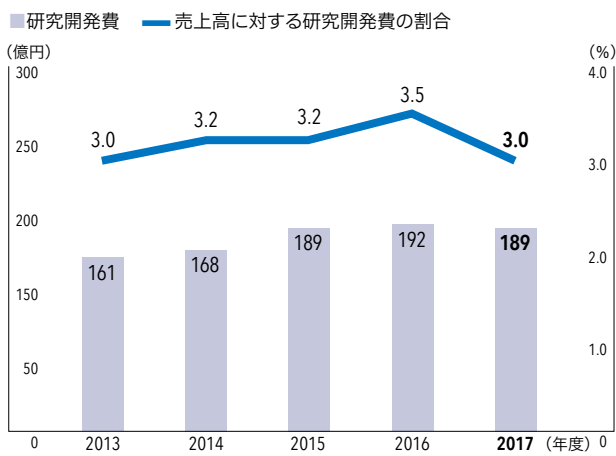
研究開発体制



カンパニー研究では、競争優位事業の強化と既存製品・技術をベースとした新規製品開発を主な目的としており、各カンパニーの研究開発部門を中心に実施しています。

コーポレート研究では、中長期的視点から、今後の有望分野における新たなコア事業の創出を目指した研究開発に新規事業開発部と共に取り組んでいます。

研究開発費の推移(連結)



知的財産・特許

知的財産は、企業にとって競争力の源泉ともいえる重要なものです。三菱ガス化学グループでは、研究開発部門、事業部門、知的財産グループが三位一体となり、知的財産を有効活用するための戦略を策定、推進しています。

具体的な取り組みとしては、第三者の特許権利を侵害していないかを確認する「技術クリアランス調査」や、自身の研究成果が特許化できるかを確認する「先行技術調査」を徹底しています。また、中核事業、新規事業それぞれで生み出された成果については、積極的に保護・権利化しています。